



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月13日

上場会社名 株式会社トラス ト 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 誠英
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)横井 大樹郎 TEL (052)219-9058

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	3,254	2.3	294	△41.7	210	△62.7	△4	—
19年3月期第3四半期	3,180	△20.5	505	0.4	565	10.2	299	10.2
19年3月期	4,108		606		652		292	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△14	74	—	—
19年3月期第3四半期	1,098	91	1,098	81
19年3月期	1,072	39	1,072	32

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	4,634		3,155		68.1	11,613	76	
19年3月期第3四半期	3,747		3,253		86.5	11,931	92	
19年3月期	4,888		3,246		66.2	11,907	59	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	186		631		△168		1,308	
19年3月期第3四半期	89		86		△144		1,364	
19年3月期	301		△1,817		855		668	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	—		150		150		300
20年3月期(実績)	—		100		—		—
20年3月期(予想)	—		—		100		200

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,819	△7.1	289	△52.2	285	△56.3	3	△98.8	12	82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有

(注) 詳細は、14ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	3,230	1.6	292	△42.4	306	△45.7	△92	—
19年3月期第3四半期	3,180	△20.4	507	0.7	565	10.1	299	9.9
19年3月期	4,119		632		722		362	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	△340	67
19年3月期第3四半期	1,097	23
19年3月期	1,326	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	4,624		3,150		68.1	11,597	11	
19年3月期第3四半期	3,752		3,253		86.7	11,976	00	
19年3月期	4,954		3,317		67.0	12,211	62	

6. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,800	△7.7	295	△53.3	379	△47.4	△54	—	△200	07

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、引き続き堅調に推移しましたが、個人消費については、原油など物価の上昇や、サブプライムローン問題による株価の下落などの要因で、先行きの不透明感が高まったことにより低調な状況が続いております。

当社グループの属する中古車輸出業界は、円高による悪影響はあるものの、海外からの旺盛な需要により年々販売台数が増加し、成長し続けております。

このような状況のなか当社グループは、今後の事業規模拡大に備えるため、事業の再構築を進めてまいりました。具体的には、VTホールディングス株式会社傘下の自動車販売ディーラー等が所有する中古車輛の受託販売の取扱量を増加いたしました。在庫を持たない販売体制によりコスト及びリスクを軽減し、合わせて取扱量の少なかった高年式車輛の掲載によるラインアップの充実で他社との差別化を図ることにより、オーダー件数を増加させることができました。また、TRUST AUTOMOTIVE KOREA(当社の親会社であるVTホールディングス株式会社と株式会社YMSC(在韓企業)との合弁会社)と業務提携し、ノウハウ及びWebサイトを提供いたしました。今後は、同社と左ハンドル車地域への販売協力体制を構築してまいります。更に、当社の100%子会社であり、従来から赤字体質であったAMANA SHIPHOLDING S.A.(船舶賃貸業)及びTRUST AMERICAS INCORPORATED(中古車販売業)両社を解散いたしました。これにより当第3四半期において一時的な損失が発生しておりますが、第4四半期以降における当社グループの財務体質を大幅に改善することが可能となりました。

以上の結果、売上高3,254百万円(前年同期比102.3%)、営業利益294百万円(前年同期比58.3%)、経常利益210百万円(前年同期比37.3%)、第3四半期純損失4百万円(前年同期は299百万円の純利益)となりました。

2. 連結財務状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産4,634百万円、負債1,479百万円、純資産3,155百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,308百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動により取得した資金は186百万円となりました。これは主に税金等調整前第3四半期純損失(47百万円)、有形固定資産売却損(233百万円)及び法人税等の支払(141百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動により取得した資金は631百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入(876百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動により使用した資金は168百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出(100百万円)によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第4四半期は、アフィリエイトの活用による販売チャネルの多様化、Webサイトのリニューアルによる顧客サービスの向上により販売力の強化に努めてまいります。また、平成19年3月に取得した愛知県弥富市の土地を整備し、平成20年1月より(当社が移転するまでの間)他社への賃貸(年間収入約85百万円)を開始いたしました。

なお通期の見通しにつきましては、平成19年11月14日発表の数値からの変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		965,561		1,308,527		668,595		
2 売掛金		10,109		19,601		18,328		
3 有価証券		399,292		—		—		
4 たな卸資産		402,793		419,701		409,442		
5 前渡金		46,083		—		19,779		
6 未収消費税等		18,328		—		22,989		
7 その他		100,472		204,609		107,925		
貸倒引当金		△367		△1,329		△1,069		
流動資産合計		1,942,274	51.8	1,951,111	42.1	1,245,991	25.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地		—		1,975,378		1,962,231		
(2) その他	※1	70,686		299,316		66,679		
有形固定資産合計		70,686		2,274,695		2,028,911		
2 無形固定資産		34,497		10,948		32,001		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		651,787		317,157		614,403		
(2) 船舶	※2	940,868		—		905,528		
(3) その他		143,011		146,971		134,129		
貸倒引当金		△35,219		△66,617		△72,367		
投資その他の資産合計		1,700,447		397,510		1,581,693		
固定資産合計		1,805,632	48.2	2,683,154	57.9	3,642,606	74.5	
資産合計		3,747,907	100.0	4,634,265	100.0	4,888,597	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		28,278		75,919		57,853	
2 1年以内返済長期借入金		—		200,000		200,000	
3 未払法人税等		68,693		1,794		140,490	
4 前受金		343,128		375,058		385,643	
5 賞与引当金		2,249		2,217		9,082	
6 その他		52,348		124,037		48,928	
流動負債合計		494,698	13.2	779,026	16.8	841,997	17.2
II 固定負債							
1 長期借入金		—		700,000		800,000	
固定負債合計		—	—	700,000	15.1	800,000	16.4
負債合計		494,698	13.2	1,479,026	31.9	1,641,997	33.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,349,000	36.0	1,349,000	29.1	1,349,000	27.6
2 資本剰余金		1,174,800	31.3	1,174,800	25.3	1,174,800	24.0
3 利益剰余金		1,240,929	33.1	1,162,112	25.0	1,234,043	25.2
4 自己株式		△521,933	△13.9	△522,070	△11.2	△521,933	△10.6
株主資本合計		3,242,795	86.5	3,163,841	68.2	3,235,909	66.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△1,705	△0.0	△7,274	△0.1	△702	△0.0
2 為替換算調整勘定		824	0.0	△1,329	△0.0	98	0.0
評価・換算差額等合計		△881	△0.0	△8,603	△0.1	△603	△0.0
III 少数株主持分		11,293	0.3	—	—	11,293	0.2
純資産合計		3,253,208	86.8	3,155,238	68.1	3,246,600	66.4
負債及び純資産合計		3,747,907	100.0	4,634,265	100.0	4,888,597	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,180,392	100.0		3,254,978	100.0		4,108,844	100.0	
II 売上原価			2,190,009	68.9		2,364,495	72.6		2,847,940	69.3	
売上総利益			990,382	31.1		890,483	27.4		1,260,904	30.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		485,220	15.2		596,175	18.4		654,656	15.9	
営業利益			505,162	15.9		294,307	9.0		606,247	14.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,353			3,255			2,100		
2 受取配当金			7,937			8,100			10,527		
3 投資有価証券売却益			—			250			16,836		
4 受取りリース料			143,872			—			143,872		
5 前受金整理収入			30,618			17,761			40,406		
6 その他			16,444	200,225	6.3	4,838	34,206	1.1	12,655	226,398	5.5
V 営業外費用											
1 支払利息割引料			—			8,775			349		
2 投資有価証券売却損			—			14,395			857		
3 減価償却費			132,361			61,900			167,701		
4 船舶管理費			—			21,443			—		
5 その他			7,429	139,791	4.4	11,171	117,685	3.6	10,782	179,691	4.4
経常利益			565,596	17.8		210,828	6.5		652,954	15.9	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		2,824			—			2,824		
2 投資有価証券売却益			—			67,369			—		
3 役員退職慰労金 引当金戻入額			687			—			687		
4 その他			—	3,512	0.1	4,360	71,729	2.2	—	3,512	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3		4,560			233,001			4,560		
2 固定資産除却損	※4		166			—			166		
3 投資有価証券売却損			—			28,018			—		
4 投資有価証券評価損			25,239			—			25,485		
5 貸倒引当金繰入額			32,108			—			69,256		
6 貸倒損失			—			41,292			8,613		
7 減損損失	※5		—	62,074	2.0	27,416	329,728	10.1	—	108,081	2.6
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益又は税金等 調整前第3四半期純損失 (△)			507,034	15.9		△47,170	△1.4		548,385	13.4	
法人税、住民税 及び事業税			205,491			1,020			275,742		
法人税等調整額			1,786	207,277	6.5	△59,425	△58,405	△1.8	△20,227	255,514	6.3
少数株主利益			93	0.0		15,241	0.5		93	0.0	
第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失 (△)			299,663	9.4		△4,005	△0.1		292,776	7.1	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,039,265	△470,997	3,092,067
四半期連結会計期間変動額					
剰余金の配当 (注)			△41,025		△41,025
剰余金の配当			△40,755		△40,755
役員賞与 (注)			△4,000		△4,000
第3四半期純利益			299,663		299,663
自己株式の処分			△12,218	14,718	2,500
自己株式の取得				△65,654	△65,654
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間変動額合計(千円)	—	—	201,664	△50,935	150,729
平成18年12月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,240,929	△521,933	3,242,795

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	201	11	212	—	3,092,280
四半期連結会計期間変動額					
剰余金の配当 (注)					△41,025
剰余金の配当					△40,755
役員賞与 (注)					△4,000
第3四半期純利益					299,663
自己株式の処分					2,500
自己株式の取得					△65,654
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間変動額(純額)	△1,907	813	△1,093	11,293	10,200
第3四半期連結会計期間変動額合計(千円)	△1,907	813	△1,093	11,293	160,928
平成18年12月31日残高(千円)	△1,705	824	△881	11,293	3,253,208

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,234,043	△521,933	3,235,909
四半期連結会計期間変動額					
剰余金の配当			△67,925		△67,925
第3四半期純損失			△4,005		△4,005
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間変動額合計(千円)	—	—	△71,931	△136	△72,067
平成19年12月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,162,112	△522,070	3,163,841

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△702	98	△603	11,293	3,246,600
四半期連結会計期間変動額					
剰余金の配当					△67,925
第3四半期純損失					△4,005
自己株式の取得					△136
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間変動額(純額)	△6,572	△1,428	△8,000	△11,293	△19,294
第3四半期連結会計期間変動額合計(千円)	△6,572	△1,428	△8,000	△11,293	△91,361
平成19年12月31日残高(千円)	△7,274	△1,329	△8,603	—	3,155,238

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,039,265	△470,997	3,092,067
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△41,025		△41,025
剰余金の配当			△40,755		△40,755
役員賞与 (注)			△4,000		△4,000
当期純利益			292,776		292,776
自己株式の処分			△12,218	14,718	2,500
自己株式の取得				△65,654	△65,654
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	194,777	△50,935	143,841
平成19年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,234,043	△521,933	3,235,909

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	201	11	212	—	3,092,280
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△41,025
剰余金の配当					△40,755
役員賞与 (注)					△4,000
当期純利益					292,776
自己株式の処分					2,500
自己株式の取得					△65,654
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△903	87	△816	11,293	10,477
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△903	87	△816	11,293	154,319
平成19年3月31日残高(千円)	△702	98	△603	11,293	3,246,600

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前第3四半期(当期)純利益 又は税金等調整前第3四半期純損失	507,034	△47,170	548,385
2	減価償却費	152,517	77,510	194,677
3	貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,802	△5,490	69,653
4	賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,278	△6,864	△1,445
5	受取利息及び受取配当金	△9,290	△11,356	△12,627
6	支払利息及び割引料	—	8,775	349
7	受取リース料	△143,872	—	△143,872
8	為替差損	14,260	9,416	18,464
9	貸倒損失	—	41,292	—
10	減損損失	—	27,416	—
11	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△687	—	△687
12	有形固定資産売却損	—	233,001	4,560
13	投資有価証券売却益	—	△67,619	△40
14	投資有価証券売却損	—	42,413	857
15	投資有価証券評価損	25,239	—	25,485
16	売上債権の増減額(△は増加)	74,045	△1,313	△11,043
17	たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,261	△15,834	△12,066
18	その他流動資産の増減額(△は増加)	△80,516	△41,364	39,640
19	仕入債務の増減額(△は減少)	△5,096	18,004	24,553
20	未収消費税等の増減額(△は増加)	2,625	△1,575	△2,035
21	その他流動負債の増減額(△は減少)	△216,050	62,332	△176,817
22	役員賞与の支払額	△4,000	—	△4,000
23	その他	5,991	—	△19,335
	小計	340,463	321,571	542,657
24	利息及び配当金の受取額	45,360	11,884	53,859
25	支払利息及び割引料の支払額	—	△6,015	△283
26	法人税等の支払額	△296,520	△141,227	△295,179
	営業活動によるキャッシュ・フロー	89,303	186,213	301,053
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有価証券の取得による支出	△99,800	—	△99,800
2	有価証券の売却による収入	99,840	—	99,840
3	有形固定資産の取得による支出	△6,116	△255,991	△1,968,525
4	有形固定資産の売却による収入	33,857	876,079	33,738
5	無形固定資産の取得による収入	△559	△8,158	△559
6	投資有価証券の取得による支出	—	△123,343	—
7	投資有価証券の売却による収入	—	434,750	1,107
8	連結範囲変更を伴う連結子会社清算 による支出	—	△26,535	—
9	貸付による支出	△550	△2,555	△550
10	貸付金の回収による収入	1,411	1,450	1,411
11	リース料の受取による収入	58,491	—	63,094
12	その他	△360	△263,926	53,007
	投資活動によるキャッシュ・フロー	86,214	631,769	△1,817,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	長期借入れによる収入	—	—	1,000,000
2	長期借入金の返済による支出	—	△100,000	—
3	新株予約権の権利行使による収入	2,500	—	2,500
4	配当金の支払額	△81,780	△67,925	△81,780
5	自己株式の取得による支出	△65,654	△136	△65,654
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,934	△168,061	855,065
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,713	△9,989	△18,273
V	現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	16,868	639,931	△679,390
VI	現金及び現金同等物の期首残高	1,347,985	668,595	1,347,985
VII	現金及び現金同等物の 第3四半期期末(期末)残高	1,364,854	1,308,527	668,595

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A.</p> <p>TRUST AMERICAS INCORPORATED TRUST AMERICAS INCORPORATEDは販売拡大の目的から平成18年8月24日に設立いたしました。</p> <p>VA1号投資事業有限責任組合 (会計処理の変更) VA1号投資事業有限責任組合は当第3四半期連結会計期間より連結子会社としております。これは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表されたのを機に、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するために変更したものであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A.</p> <p>TRUST AMERICAS INCORPORATED</p> <p>VA1号投資事業有限責任組合は、当第3四半期連結会計期間中に清算終了いたしましたので、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A.</p> <p>TRUST AMERICAS INCORPORATED TRUST AMERICAS INCORPORATEDは販売拡大の目的から平成18年8月24日に設立いたしました。</p> <p>VA1号投資事業有限責任組合 (会計処理の変更) VA1号投資事業有限責任組合は当連結会計年度より連結子会社としております。これは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表されたのを機に、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するために変更したものであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行にまったく関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行にまったく関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社は2社あり (TRUST AMERICAS INCORPORATED 決算日12月31日、VA1号投資事業有限責任組合 決算日12月31日)、連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	<p>3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社は1社あり (TRUST AMERICAS INCORPORATED 決算日12月31日)、連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は2社あり (TRUST AMERICAS INCORPORATED 決算日12月31日、VA1号投資事業有限責任組合 決算日12月31日)、連結子会社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内に おける利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産 船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく第3四半期末要支給額を計上していましたが、役員退職金慰労制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前連結会計年度まで積み立てておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、役員退職金慰労制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前連結会計年度まで積み立てておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、役員退職金慰労制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前連結会計年度まで積み立てておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,241,914千円であります。また、中間連結財務諸表規則の改正により当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,235,306千円であります。また、連結財務諸表等規則の改正により当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。
(商品評価損の計上) 従来、商品評価損は、営業外費用に計上しておりましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当第3四半期連結会計期間より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ売上原価は8,625千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益に対する影響はありません。		(商品評価損の計上) 従来、商品評価損は、営業外費用に計上しておりましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当連結会計年度より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ売上原価は3,244千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券は資産の合計の100分の5超となったため、当第3四半期連結会計期間末より区分掲記しております、なお前第3四半期連結会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は171,246千円であります。	(四半期連結貸借対照表) 1. 前第3四半期連結会計期間末において流動資産に表示しておりました「前渡金」は重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお当第3四半期連結会計期間末において「その他」に含めて表示しました「前渡金」は28,788千円であります。 2. 前第3四半期連結会計期間末において流動資産に表示しておりました「未収消費税等」は重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお当第3四半期連結会計期間末において「その他」に含めて表示しました「未収消費税」は24,565千円であります。 3. 前第3四半期会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は資産の合計の100分の5超となったため、当第3四半期連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「土地」は293千円であります。

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(海外子会社の記帳方法の変更) 当社の連結子会社であるAMANA SHIPHOLDING S.A.は設立時より外貨建て(米ドル建て)による記帳を行っていましたが、実質的な経営管理の状況から当第3四半期連結会計期間より円建てによる記帳に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ為替換算調整勘定が188千円減少しております。	_____	(海外子会社の記帳方法の変更) 当社の連結子会社であるAMANA SHIPHOLDING S.A.は設立時より外貨建て(米ドル建て)による記帳を行っていましたが、実質的な経営管理の状況から当連結会計年度より円建てによる記帳に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ為替換算調整勘定が191千円減少しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 62,580千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 76,112千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 66,329千円
※2 投資その他の資産(船舶)の 減価償却累計額 176,482千円	※2 投資その他の資産(船舶)の 減価償却累計額 _____	※2 投資その他の資産(船舶)の 減価償却累計額 211,822千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 172,601千円 貸倒引当金繰入額 367千円 賞与引当金繰入額 2,249千円 賃借料 65,023千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 194,963千円 貸倒引当金繰入額 259千円 賞与引当金繰入額 2,217千円 賃借料 90,157千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 203,900千円 貸倒引当金繰入額 1,069千円 賞与引当金繰入額 9,082千円 賃借料 83,851千円								
※2 固定資産売却益の内訳 土地 2,824千円	※2 固定資産売却益の内訳 _____	※2 固定資産売却益の内訳 土地 2,824千円								
※3 固定資産売却損の内訳 建物 4,560千円	※3 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 40千円 船舶 232,960千円	※3 固定資産売却損の内訳 建物 4,560千円								
※4 固定資産除却損の内訳 建物 15千円 工具器具及び備品 151千円	※4 固定資産除却損の内訳 _____	※4 固定資産除却損の内訳 建物 15千円 工具器具及び備品 151千円								
※5 減損損失 _____	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産につ いて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>物流システム</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>27,416千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記システムは、当第3四半期連 結会計期間において使用を中止 し、今後の利用計画もないた め、減損損失を認識いたしまし た。 (グルーピングの方法) 事業単位を基本とし、将来の使 用が見込まれていない遊休資産 については、個々の物件単位で グルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額</p>	用途	物流システム	種類	ソフトウェア	場所	愛知県名古屋市	金額	27,416千円	※5 減損損失 _____
用途	物流システム									
種類	ソフトウェア									
場所	愛知県名古屋市									
金額	27,416千円									

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500
合計	281,500	—	—	281,500
自己株式				
普通株式(株)	8,000	2,049	250	9,799
合計	8,000	2,049	250	9,799

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 2,049株

減少数 新株予約権の行使に係る自己株式の処分 250株

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年10月16日発行決議新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	
	平成17年7月15日発行決議新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	
	平成17年7月15日発行決議新株予約権(第三者割当)	普通株式	4,500	—	—	4,500	

(注) 平成17年7月15日発行決議新株予約権(ストックオプション)及び(第三者割当)は権利行使日の初日が未到来であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,025千円	150円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	40,755千円	150円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結 会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500
合計	281,500	—	—	281,500
自己株式				
普通株式(株)	9,799	20	—	9,819
合計	9,799	20	—	9,819

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 20株

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (第三者割当)	普通株式	4,500	—	—	4,500	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	40,755千円	150円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	27,170千円	100円	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500
合計	281,500	—	—	281,500
自己株式				
普通株式(株)	8,000	2,049	250	9,799
合計	8,000	2,049	250	9,799

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 2,049株

減少数 新株予約権の行使に係る自己株式の処分 250株

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年10月16日発行 決議新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	
	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	
	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (第三者割当)	普通株式	4,500	—	—	4,500	

(注) 平成17年7月15日発行決議新株予約権(ストックオプション)及び(第三者割当)は権利行使日の初日が未到来であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,025千円	150円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	40,755千円	150円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,755千円	150円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目との関係	現金及び現金同等物の四半期期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 965,561千円 有価証券勘定(MMF) 399,292千円 現金及び現金同等物 1,364,854千円	現金及び預金勘定 1,308,527千円 現金及び現金同等物 1,308,527千円	現金及び預金勘定 668,595千円 現金及び現金同等物 668,595千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 1. リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高 船舶 取得価額 1,117,350千円 減価償却累計額 176,482千円 期末残高 940,868千円 2. 未経過リース料第3四半期末残高 相当額 一年内 232,680千円 一年超 709,658千円 合計 942,338千円 3. 受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 受取リース料 143,872千円 減価償却費 132,361千円 受取利息相当額 53,433千円 4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料 総額と見積残存価額の合計額からリ ース物件の購入価額を控除した額を 利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっておりま す。	(貸主側) _____ 1. リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高 船舶 取得価額 1,117,350千円 減価償却累計額 211,822千円 期末残高 905,528千円 2. 未経過リース料期末残高相当額 一年内 149,941千円 一年超 784,011千円 合計 933,952千円 3. 受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 受取リース料 143,872千円 減価償却費 167,701千円 受取利息相当額 52,029千円 4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料 総額と見積残存価額の合計額からリ ース物件の購入価額を控除した額を 利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっておりま す。	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 1. リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高 船舶 取得価額 1,117,350千円 減価償却累計額 211,822千円 期末残高 905,528千円 2. 未経過リース料期末残高相当額 一年内 149,941千円 一年超 784,011千円 合計 933,952千円 3. 受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 受取リース料 143,872千円 減価償却費 167,701千円 受取利息相当額 52,029千円 4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料 総額と見積残存価額の合計額からリ ース物件の購入価額を控除した額を 利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっておりま す。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表日における四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,497	7,014	517
(2) その他	511,260	507,877	△3,383
合計	517,758	514,891	△2,866

2. 時価評価されていない有価証券

種類	四半期連結貸借対照表日における四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) MMF	399,292
(2) 非上場株式	49,700
(2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	87,195
合計	536,188

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表日における四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	270	577	307
(2) その他	322,778	310,245	△12,532
合計	323,048	310,822	△12,225

2. 時価評価されていない有価証券

種類	四半期連結貸借対照表日における四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,335
合計	6,335

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,320	4,863	543
(2) その他	511,260	509,537	△1,722
合計	515,580	514,400	△1,180

2. 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表日における連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	100,002
合計	100,002

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントにおける本邦の占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントにおける本邦の占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントにおける本邦の占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,121,804	523,715	434,733	22,020	41,263	3,143,537
II 連結売上高(千円)						3,180,392
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	66.7	16.5	13.6	0.7	1.3	98.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。(以下同じ)

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。(以下同じ)

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・東ティモール民主主義共和国等

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,086,117	466,426	531,075	18,434	106,524	3,208,579
II 連結売上高(千円)						3,254,978
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	64.1	14.3	16.3	0.6	3.3	98.6

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,710,590	672,195	589,900	25,625	54,134	4,052,446
II 連結売上高(千円)						4,108,844
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	66.0	16.4	14.3	0.6	1.3	98.6

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 11,931円92銭	1株当たり純資産額 11,613円76銭	1株当たり純資産額 11,907円59銭
1株当たり第3四半期純利益 1,098円91銭	1株当たり第3四半期純損失 14円74銭	1株当たり当期純利益 1,072円39銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 1,098円81銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,072円32銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期連結 会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結 会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
第3四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	3,253,208	3,155,238	3,246,600
普通株式に係る純資産額(千円)	3,241,914	3,155,238	3,235,306
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	11,293	—	11,293
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	9,799	9,819	9,799
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	271,701	271,681	271,701

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第3四半期連結損益計算書(連結損益計算書)上の第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(千円)	299,663	△4,005	292,776
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(千円)	299,663	△4,005	292,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	272,689	271,700	273,012
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	25	—	19
普通株式増加数(株)	25	—	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

7. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		942,140		1,284,279		612,917		
2 売掛金		15,957		19,601		23,210		
3 有価証券		399,292		—		—		
4 たな卸資産		402,793		404,111		409,442		
5 前渡金		46,083		—		19,779		
6 未収消費税等	※1	18,328		—		22,989		
7 その他	※1	231,139		203,862		217,251		
貸倒引当金		△367		△1,329		△1,069		
流動資産合計			2,055,369	54.8	1,910,525	41.3	1,304,520	26.3
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地		—		1,975,378		1,962,231		
(2) その他	※2	69,526		296,149		65,427		
有形固定資産合計		69,526		2,271,528		2,027,658		
2 無形固定資産		34,497		10,948		32,001		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		663,880		352,028		662,230		
(2) 長期貸付金		827,596		—		867,709		
(3) 破産更生債権等		—		510,153		80,981		
(4) その他		136,683		71,129		51,741		
貸倒引当金		△35,219		△502,289		△72,367		
投資その他の資産合計		1,592,940		431,022		1,590,295		
固定資産合計			1,696,965	45.2	2,713,499	58.7	3,649,955	73.7
資産合計			3,752,334	100.0	4,624,024	100.0	4,954,475	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		29,352		76,331		56,119	
2 1年以内返済長期借入金		—		200,000		200,000	
3 未払法人税等		68,693		1,794		140,490	
4 前受金		343,128		369,429		383,042	
5 賞与引当金		2,249		2,217		9,082	
6 その他		55,019		123,535		47,829	
流動負債合計		498,443	13.3	773,308	16.7	836,564	16.9
II 固定負債							
1 長期借入金		—		700,000		800,000	
固定負債合計		—	—	700,000	15.2	800,000	16.1
負債合計		498,443	13.3	1,473,308	31.9	1,636,564	33.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,349,000	35.9	1,349,000	29.1	1,349,000	27.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,174,800		1,174,800		1,174,800	
資本剰余金合計		1,174,800	31.3	1,174,800	25.4	1,174,800	23.7
3 利益剰余金							
(1) 利益剰余金		2,500		2,500		2,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		200,000		200,000		200,000	
繰越利益剰余金		1,051,231		953,760		1,114,247	
利益剰余金合計		1,253,731	33.4	1,156,260	25.0	1,316,747	26.6
4 自己株式		△521,933	△13.9	△522,070	△11.2	△521,933	△10.5
株主資本合計		3,255,597	86.7	3,157,990	68.3	3,318,613	67.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△1,705	△0.0	△7,274	△0.2	△702	△0.0
評価・換算差額等合計		△1,705	△0.0	△7,274	△0.2	△702	△0.0
純資産合計		3,253,891	86.7	3,150,716	68.1	3,317,911	67.0
負債及び純資産合計		3,752,334	100.0	4,624,024	100.0	4,954,475	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,180,583	100.0		3,230,285	100.0		4,119,052	100.0
II 売上原価			2,191,069	68.9		2,365,686	73.3		2,849,975	69.2
売上総利益			989,514	31.1		864,598	26.7		1,269,077	30.8
III 販売費及び一般管理費			482,379	15.2		572,351	17.7		636,280	15.4
営業利益			507,135	15.9		292,247	9.0		632,796	15.4
IV 営業外収益	※1		78,229	2.5		53,003	1.6		119,698	2.9
V 営業外費用	※2		20,321	0.6		38,266	1.1		30,191	0.8
経常利益			565,043	17.8		306,984	9.5		722,304	17.5
VI 特別利益	※3		3,512	0.1		52,667	1.7		3,512	0.1
VII 特別損失	※4,6		62,074	2.0		510,618	15.8		108,081	2.6
税引前第3四半期(当期) 純利益又は税引前第3 四半期純損失(△)			506,481	15.9		△150,966	△4.6		617,735	15.0
法人税、住民税 及び事業税		205,491			1,020			275,742		
法人税等調整額		1,786	207,277	6.5	△59,425	△58,405	△1.8	△20,227	255,514	6.2
第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失 (△)			299,204	9.4		△92,561	△2.8		362,220	8.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	850,025	1,052,525	△470,997	3,105,327	
第3四半期会計期間変動額										
剰余金の配当 (注)						△41,025	△41,025		△41,025	
剰余金の配当						△40,755	△40,755		△40,755	
役員賞与 (注)						△4,000	△4,000		△4,000	
第3四半期純利益						299,204	299,204		299,204	
自己株式の処分						△12,218	△12,218	14,718	2,500	
自己株式の取得								△65,654	△65,654	
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間変動額 (純額)										
第3四半期会計期間変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	201,205	201,205	△50,935	150,269	
平成18年12月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,051,231	1,253,731	△521,933	3,255,597	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	201	201	3,105,529
第3四半期会計期間変動額			
剰余金の配当 (注)			△41,025
剰余金の配当			△40,755
役員賞与 (注)			△4,000
第3四半期純利益			299,204
自己株式の処分			2,500
自己株式の取得			△65,654
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間変動額 (純額)	△1,907	△1,907	△1,907
第3四半期会計期間変動額 合計(千円)	△1,907	△1,907	148,362
平成18年12月31日残高(千円)	△1,705	△1,705	3,253,891

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,114,247	1,316,747	△521,933	3,318,613
第3四半期会計期間変動額									
剰余金の配当						△67,925	△67,925		△67,925
第3四半期純損失						△92,561	△92,561		△92,561
自己株式の取得								△136	△136
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間変動額 (純額)									
第3四半期会計期間変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	△160,486	△160,486	△136	△160,623
平成19年12月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	953,760	1,156,260	△522,070	3,157,990

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△702	△702	3,317,911
第3四半期会計期間変動額			
剰余金の配当			△67,925
第3四半期純損失			△92,561
自己株式の取得			△136
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間変動額 (純額)	△6,572	△6,572	△6,572
第3四半期会計期間変動額 合計(千円)	△6,572	△6,572	△167,195
平成19年12月31日残高(千円)	△7,274	△7,274	3,150,716

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	850,025	1,052,525	△470,997	3,105,327
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△41,025	△41,025		△41,025
剰余金の配当						△40,755	△40,755		△40,755
役員賞与 (注)						△4,000	△4,000		△4,000
当期純利益						362,220	362,220		362,220
自己株式の処分						△12,218	△12,218	14,718	2,500
自己株式の取得								△65,654	△65,654
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	264,221	264,221	△50,935	213,285
平成19年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,114,247	1,316,747	△521,933	3,318,613

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	201	201	3,105,529
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△41,025
剰余金の配当			△40,755
役員賞与 (注)			△4,000
当期純利益			362,220
自己株式の処分			2,500
自己株式の取得			△65,654
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△903	△903	△903
事業年度中の変動額合計 (千円)	△903	△903	212,382
平成19年3月31日残高(千円)	△702	△702	3,317,911

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期末要支給額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく第3四半期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前事業年度末まで積み立てておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前事業年度末まで積み立てておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前事業年度末まで積み立てておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,253,891千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,317,911千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(商品評価損の計上)</p> <p>従来、商品評価損は、営業外費用に計上しておりましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当第3四半期会計期間より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価は8,625千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税引前第3四半期純利益に対する影響はありません。</p>		<p>(商品評価損の計上)</p> <p>従来、商品評価損は、営業外費用に計上しておりましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当事業年度より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価は3,244千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前第3四半期会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産の合計の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間末より区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は171,246千円であります。 前第3四半期会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は資産の合計の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間末より区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は94,124千円であります。 	<p>(四半期貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前第3四半期会計期間末において流動資産に表示しておりました「前渡金」は重要性が乏しいため、当第3四半期会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期会計期間末において「その他」に含めて表示しました「前渡金」は25,178千円であります。 前第3四半期会計期間末において流動資産に表示しておりました「未収消費税等」は重要性が乏しいため、当第3四半期会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期会計期間末において「その他」に含めて表示しました「未収消費税等」は24,565千円であります。 前第3四半期会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は資産の合計の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間末より区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「土地」は293千円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。	※1 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	※1 消費税等の表示方法
※2 有形固定資産の減価償却累計額 62,580千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 75,639千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 66,245千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 31,950千円 前受金整理収入 30,618千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 22,768千円 受取配当金 7,390千円 前受金整理収入 17,761千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 42,403千円 前受金整理収入 40,406千円
※2 営業外費用の主要項目 為替差損 12,891千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息割引料 8,775千円 為替差損 12,512千円 投資有価証券 売却損 14,395千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息割引料 349千円 為替差損 18,201千円
※3 特別利益の主な内訳	※3 特別利益の主な内訳 投資有価証券 売却益 52,667千円	※3 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 2,824千円
※4 特別損失の主な内訳	※4 特別損失の主な内訳 貸倒引当金繰入額 431,311千円 投資有価証券 売却損 28,018千円 減損損失 27,416千円 子会社株式評価損 23,831千円	※4 特別損失の主な内訳 固定資産売却損 4,560千円 貸倒引当金繰入額 69,256千円 投資有価証券 評価損 25,485千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 12,708千円 無形固定資産 7,447千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,405千円 無形固定資産 1,795千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,948千円 無形固定資産 9,943千円

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※6 減損損失	※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>用途</td><td>物流システム</td></tr> <tr><td>種類</td><td>ソフトシステム</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県名古屋市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>27,416千円</td></tr> </table> (経緯) 上記システムは、当第3四半期会計期間において使用を中止し、今後の利用計画もないため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額	用途	物流システム	種類	ソフトシステム	場所	愛知県名古屋市	金額	27,416千円	※6 減損損失
用途	物流システム									
種類	ソフトシステム									
場所	愛知県名古屋市									
金額	27,416千円									

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
自己株式				
普通株式(株)	8,000	2,049	250	9,799
合計	8,000	2,049	250	9,799

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 2,049株

減少数 新株予約権の行使に係る自己株式の処分 250株

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
自己株式				
普通株式(株)	9,799	20	—	9,819
合計	9,799	20	—	9,819

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 20株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	8,000	2,049	250	9,799
合計	8,000	2,049	250	9,799

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 2,049株

減少数 新株予約権の行使に係る自己株式の処分 250株

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 11,976円00銭	1株当たり純資産額 11,597円11銭	1株当たり純資産額 12,211円63銭
1株当たり第3四半期純利益 1,097円23銭	1株当たり第3四半期純損失 340円67銭	1株当たり当期純利益 1,326円75銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 1,097円13銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,326円66銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
第3四半期貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	3,253,891	3,150,716	3,317,911
普通株式に係る純資産額(千円)	3,253,891	3,150,716	3,317,911
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	9,799	9,819	9,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	271,701	271,681	271,701

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第3四半期損益計算書(損益計算書)上の第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(千円)	299,204	△92,561	362,220
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(千円)	299,204	△92,561	362,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	272,689	271,701	273,012
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	25	—	19
普通株式増加数(株)	25	—	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。